

RCEPの日中サービス貿易に与える影響についての研究

A Study on the Impact of RCEP on Service Trade between Japan and China

牛 文 君

NIU, Wenjun

岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要
第57号 2024年3月 抜刷
Journal of Humanities and Social Sciences
Okayama University Vol.57 2024

RCEPの日中サービス貿易に与える影響についての研究

牛 文 君*

はじめに

貿易と投資はアジア経済成長を左右する極めて重要な要素である。日本経済の発展や中国経済の発展、ひいては東アジアの発展から見れば、東アジアのダイナミズムは貿易と投資を通じる国際ネットワークに支えられていると言っても過言ではない。後藤ほか(2018)によると、1970年代頃までのアジアの国際貿易パターンは基本的に、豊かな資源や安くて豊富な労働力をもとに域内各国が貿易に参加していたところに特徴があった。工業化が急速に進み、日中韓などの国は60年半ば以降、次から次へと産業構造と貿易構造が大きく転換した。80年代以降、アジアにとって直接投資は経済成長の新たな原動力となった。さらに、所有・経営支配を伴わない国境を越えた企業間取引の拡大が経済成長の新たなエンジンとなった。

現在の世界は大きな変革に直面している。一方、今までのアジア経済躍進、特に中国の経済の躍進は主に安い労働力のおかげである。しかし、高齢少子化の進展に伴い、今後は産業構造のアップグレードが重要になる。そのため国際貿易におけるサービス貿易の発展が経済に与える影響はますます大きくなるであろう。その他、東アジア地域は技術革新とデジタル経済の分野で大きな進展を遂げている。例えば、中国のインターネット企業、韓国のテクノロジー企業、日本の製造業企業などは、人工知能、ビッグデータ、電子商取引などの分野で先行しており、これらのイノベーション駆動型産業は、引き続き東アジアの経済成長の重要なエンジンとなっている。東アジア地域の国々は積極的に経済協力を強化し、自由貿易協定、地域経済統合などを通じて相互利益を促進している。日本のCPTPP、中国の「一帯一路」(the Belt and Road)、韓国の新南向政策などがその事例である。それに対して、21世紀のアジア経済における日本の位置づけは、このようなダイナミズムのなかで揺らぎ、大きな転換点に差しかかっている。遠藤ほか(2018)によると、日本はこれまでのアジアの国々との一方向の関係から、双方向の関係をより高められるような社会的キャパシティを培う必要がある。

もっとも重要なのは、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ戦争を背景としグローバル・バリューチェーンが大きなショックを受けたことである。日中にとって、外需の拡大、安定的な産業チェーン・サプライチェーン構築などに取り組むことが必要である。総じてより高いレベルの自由貿易協定を必須とする。

* 岡山大学大学院社会文化科学研究科 国際社会専攻(博士前期課程)

2022年1月1日、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定は日本、中国、ベトナム、シンガポールなどの10カ国について正式的に発効された。RCEP協定は、世界のGDP、貿易総額及び人口の約3割、日本の貿易総額のうち約5割を占める地域の経済連携協定である。また、日本のサービス業はGDPに占める割合が70%に上るため、サービス貿易が捗るなら、経済成長にも役に立つと考えられる。それに対して、中国も産業構造の高度化を加速するため、中国政府はRCEP協定を重視している。つまり、日本と中国にとってもRCEPは重要な地位を占めることが分かる。

このような状況のもと、日本と中国にとってRCEP協定を通じて、各自の貿易優位を活かし、新たな経済発展の契機をつかむことができるかどうかは、重要な課題と考える。従って、本稿の目的は三つある。第一は、日中サービス貿易の現状についての分析である。第二は、RCEPが日中サービス貿易に与える影響を回帰分析を通じて明らかにすることである。第三は両国が今後さらにサービス貿易領域の自由貿易協力を強化することの妥当性の検討である。

1. RCEPに関する先行研究

1. 1 RCEPに関する実証分析の先行研究について

今までのRCEPに関する実証分析は主に三つの方法がある。データ分析、重力モデル及びGTAPモデルがそれである。

データ分析については、例えば王・宋（2022）では、国際市場占有率（MS: Market Share）、貿易競争力指数（TC: Trade Competitiveness）、顕示比較優位（RCA: Revealed Comparative Advantage）の指標を選んで、中国とRCEP加盟国のサービス貿易における競争性と相補性を分析した。

重力モデルには大体二種類のモデルがある。一つ目のモデルは最適化された重力モデルである。例えば、譚ほか（2022）では日中サービス貿易総額を被説明変数とし、日中GDPの積、日中三次産業就業者数の積、日中GDPに占めるサービス業国内総生産の割合の積、日中一人当たり可処分所得の差、日本の貿易開放程度、敏感的な政治事件を表示するダミー変数を説明変数とするモデルを構築した。もう一つのモデルは伝統的な重力モデルである。王ほか（2022）は23ヶ国のデータを使って、貿易輸出額と輸入額をそれぞれ被説明変数とし、GDPの積、距離、GDPに占める製造業国内総生産の割合の積、一人当たりGDPの差、経済開放度、貿易協定の有無を説明変数とするモデルを構築している。

GTAPモデルはRCEP経済効果分析によく用いられるモデルである。劉ほか（2021）は2015年配布されたGTAP9データベースに基づき、RCEPの加盟国14カ国と他のエリアを含めて合計15カ地域がある二つのシナリオを設定した。シナリオ1は関税が90%減免すると仮定し、シナリオ2は関税が全額減免すると仮定した上、GTAPモデルの結果によって、貿易全体と産業別への影響について分析した。

一方、板倉ほか (2021) も一般的な経済モデルである GTAP を使用し、RCEP の経済効果を試算した。その結果を見ると、RCEP 協定によって日本の実質 GDP 水準は、同協定がない場合に比べて、相当の調整期間を経て最終的に約 2.7% 増加すると期待される。2019 年度の実質 GDP 水準で換算すると、約 15 兆円の押し上げになる。その際、労働は約 0.8% 増加すると見込まれており、2019 年の就業者数をベースに人数換算すると、約 57 万人に相当する。

中国においても RCEP の経済効果について様々な研究が行われている。例えば、張ほか (2023) には、RCEP を背景とするサービス貿易自由化による貿易と福祉効果を試算した。結果として、RCEP の貿易自由化は、上流中間財の価格を相対的に下げることを通じて RCEP 加盟国の実質賃金向上を促進する可能性がある。

以上のように、これまでの研究によると、RCEP の発効は日中にとって経済成長や貿易構造・産業構造の転換に役立つことが期待されている。

1. 2 RCEP におけるサービス貿易条約分析

外務省 (2023) の『地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定』は 20 章で構成されており、その中で、サービス貿易に関する章はサービスの貿易、自然人の一時的な移動、投資、知的財産、電子商取引の五つの一般的なルールがある。また、附属書 8A (金融サービス)、附属書 8B (電気通信サービス) など七つの附属書がある。そして、附属書 II サービスに関する特定の約束に係る表、附属書 III サービス及び投資に関する留保及び適合しない措置に係る表、附属書 IV 自然人の一時的な移動に関する特定の約束に係る表三つの約束に係る表が含まれている。

1. 2. 1 一般的なルール

第八章のサービスの貿易は、以下のようにサービスの貿易に関する内国民待遇義務、市場アクセス義務、最恵国待遇義務、規制・措置の透明性の確保等を規定しており、サービス貿易の範囲を明確にしている。

「i いずれかの締約国の領域から他の締約国の領域へのサービスの提供、ii いずれかの締約国の領域におけるサービスの提供であって他の締約国のサービス消費者に対して行われるもの、iii いずれかの締約国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の締約国の領域内の業務上の拠点を通じて行われるもの、iv いずれかの締約国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の締約国の領域内の当該締約国の自然人の存在を通じて行われるもの (外務省、2023)」。

第九章の自然人の一時的な移動は物品の貿易、サービスの提供又は投資の遂行に従事する、例えば商用訪問者、配偶者及び被扶養者などの自然人の一時的な入国及び滞在の許可及び手続等に関するルールである。この中に、電子的様式による出入国管理に関する文書の申請を受理できるように努めるということについての規定も含まれる。国境を越えた仕事に従事する人や企業にとって、一時的な入国の円滑化が貿易の拡大に役立つことになる。

第十章の投資は内国民待遇義務、最恵国待遇義務及び特定措置の履行要求の禁止、投資財産に対する保護及び保障等について規定する。投資に関する規定は知的財産権等使用料をはじめとする知識集約型サービス貿易の成長にとって、大きな貢献をすることが期待される。

第十一章の知的財産は知識集約型サービス貿易の一層深い協力と成長を促進するため、1つの章としてルールを規定している。著作権及び関連する権利、商標、特許等を対象に、知的財産権の取得や行使についてそれぞれ規定している。

第十二章は電子商取引である。テクノロジー技術の発展とともに、近年電子商取引が急速な成長を遂げた。しかし、今まで電子商取引に関する貿易ルールが不備である。RCEPの電子商取引に関するルールは電子商取引に関する国際貿易を規制するものとなっている。

条約から見れば、RCEP協定は加盟国の産業構造と貿易構造の転換に応じて、知識集約型に関する分野が重視されている。これによってデジタルサービス貿易の促進も期待される。

1. 2. 2 約束に係る表

RCEPの特徴のひとつとしてネガティブリストが採用されている。ポジティブリストに比べ、ネガティブリストはより自由で市場開放度が高い。表1の示すように、日本はサービス貿易に関する多くの分野において、ネガティブリストが採用されている。

しかし、中国は現在モノの貿易にしかネガティブリストを採用していない。サービス貿易は、引き続きポジティブリストを採用している。附属書IIにおいて、内国民待遇に対する制限はほとんどない。また、会計および税務サービスといった専門業務サービスについては、中国の公認会計士に限るという制限を除いて、ほとんど制限がない。同様に、コンピューターおよび関連サービス、維持修理サービスについても制限はない。そして、特定の分野を除いて制限がないサービスもある。例えば、流通サービスの卸売サービスは、タバコと塩を除いて制限がない。個人、文化、娯楽サービスに、音楽映像を除く制限がない。それに対して、金融サービスと保険サービスに制限が一番複雑で多い。つまり、中国のサービス貿易にはネガティブリストが採用されていないが、ほとんどの分野はその開放水準が低くはないのである。

表1 日本サービス貿易に関するネガティブリスト約束状況

サービス及び投資に関する適合しない措置	サービス及び投資に関する留保措置
専門業務サービス（法律、会計、税金など20 あまりの部門と活動）	専門業務サービス（安全保障など三種類のサー ビス活動）
通信・コンピューター・情報サービス（電気 通信、インターネットなど）	通信・コンピューター・情報サービス（放送、 音楽映像）
建設（公共及び個人建築プロジェクト、設備 工事等）	教育（初等教育、中等教育）
教育（高等教育）	金融サービス（銀行及び他の金融サービス）
保険サービス（貯金保険、生命保険以外の保険）	保険サービス（保険と保険関連サービス）
輸送（航空、道路、鉄道、海上運送等）	健康関連・社会事業サービス（社会厚生、公 共技術養成等）
流通サービス（アルコール飲料と動物の販売）	輸送（航空運送、航空宇宙工業関連サービス）

出所：孟・孫（2021）

2. 日中サービス貿易の現状分析

2. 1 日本サービス貿易の現状

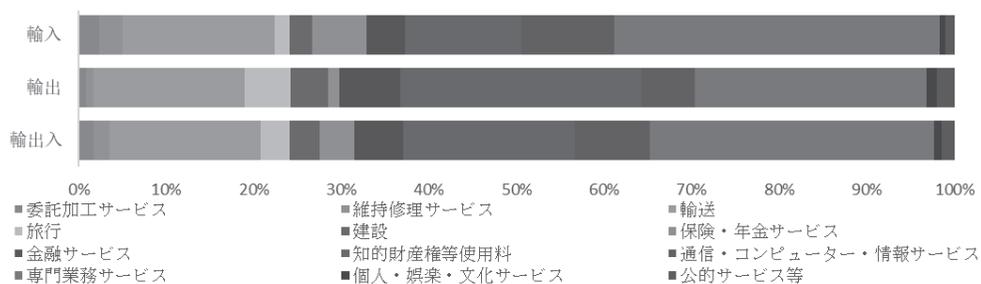
2. 1. 1 日本のサービス貿易の動向

日本のサービス貿易輸出入総額は穏やかに上昇し、2000年に比べ、22年は100.5%増加した。2019年にピークに達して、コロナ禍の影響で2020年は大幅に減少した。サービス貿易が安定に向かう一方で、2000年から2022年にかかる貿易輸出入総額に占める割合はほとんど変わらず、平均19%である。サービス貿易は、財貿易と比べると、相対的に規模が小さい。

次は日本のサービス貿易項目別統計データを用いて近年の日本のサービス貿易発展状況を分析する。2022年の日本のサービス貿易総額は3807億7900万ドルであり、前年からほとんど変わっていない。2020年のコロナ禍の影響でサービス貿易の赤字は三倍に増え、日本経済が緩やかに回復していることを背景として、赤字が拡大しつつある。2022年の知的財産権等使用料の黒字幅は188億ドルであり、2002年から20年間連続黒字を維持している。

貿易構造を見ると、図1が示すように、専門業務サービス、知識財産権等使用料、そして通信・コンピューター・情報サービスの輸出入額を加えると61%になる。また、輸出は、専門業務サービスと知識財産権等使用料で55%になる。従って、専門業務サービスと知識財産権等使用料を代表とする知識集約型サービスは日本のサービス貿易の柱と言えよう。日本にとってデジタルサービス貿易は非常に重要な地位を占めることが分かる。そして、輸送は輸出入と輸出で17%を、専門業務サービスに次ぐ第二位である。

図1 2022年日本のサービス貿易輸出入構造



出所：OECD及びUNCTADのデータにより作成

つまり、全体から見れば、各部門の発展は相対的に均衡がとれている。専門業務サービスと知識財産権等使用料を代表とする知識集約型サービスを主とする一方、建設を代表とする伝統的なサービス貿易部門も成長しつつあり、一定の地位を占めている。

2. 1. 2 日本サービス貿易競争力分析

顕示比較優位 (Revealed comparative advantage) は国際貿易のデータを基づく国の産業の比較優位の程度を測る指標のことであり、RCAとも呼ばれる。国際貿易において産業の競争力を測るによく使われる指標である。計算方法は次のように示される。

$$RCA_{ij} = \frac{X_{ij}/X_{it}}{X_{wj}/X_{wt}}$$

輸出を例とすれば、各変数の意味は以下のようになる。 X_{ij} は*i*国の*j*業種の輸出額であり、 X_{it} は*i*国の輸出総額であり、 X_{wj} は世界*j*業種の輸出額であり、 X_{wt} は世界の輸出総額である。

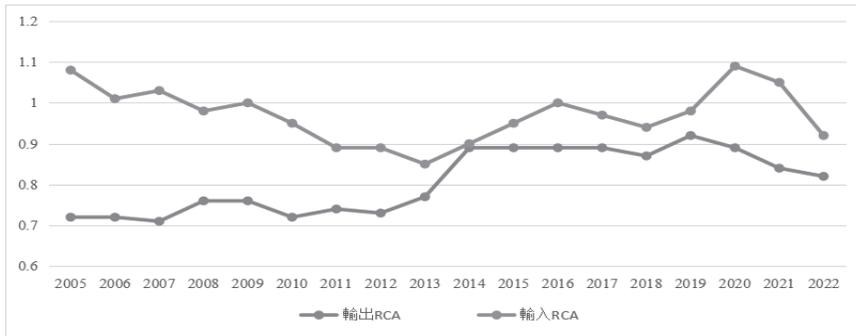
玉村ほか (2014) により、RCAが2.5より大きいのであれば、当国の*j*業は輸出の比較優位性が著しいことを意味し、1.25より大きく2.5より小さいのであれば、輸出の競争力が比較的強いことになる。さらに、0.8より大きく1.25より小さいのであれば、輸出の競争力が標準的であることを意味する。一方、0.8より小さい場合は、*j*業の競争力がないことになる。

図2は日本のサービス貿易輸出と輸入のRCAである。日本のサービス貿易のRCA全体を見れば、右上がりに成長して、2014年から0.8より大きいが、1よりは小さい。輸出のRCA平均値は0.81であり、サービス貿易輸出の競争力は普通である。そして、輸入のRCAの平均値は0.97であり、1の周りで変動し、世界平均とほぼ同じことが分かる。

図3は日本のサービス貿易の項目別輸出のRCAである。輸送サービスのRCAは2015年まで1より高く比較優位があるが、2015年以降は低下していき、2022年には0.69にまで落ちた。建設と知識財産権等使用料のRCAはほとんどが2.5より大きく、国際貿易において強い競争力を持っていることが分かる。特に知識財産権等使用料のRCAは年々上昇し、2022年には3.65にも達し、比較優位が

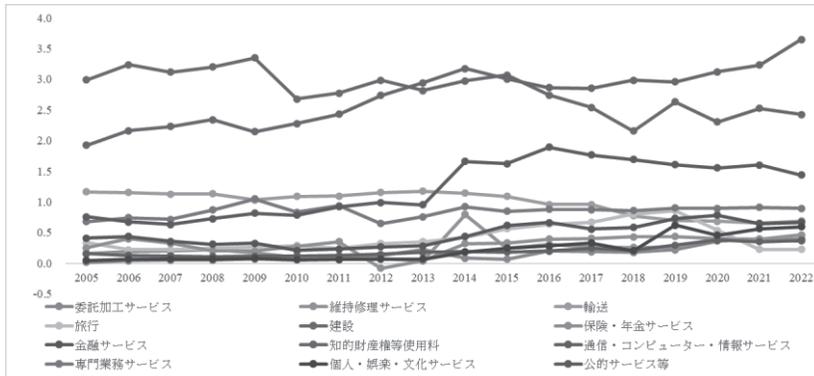
著しい。これは日本の知識財産権に関する法律が整備されたことが主な原因である。曲 (2019) によると、知的所有権の法律が整備されると、企業が貿易紛争に対処するためのリスト対応能力を向上させる一因となる。また、整備された知的財産権保護制度は、各国企業が国内で事業を展開するため良好な経済環境を提供する。従って、知的所有権の法律が整備されると比較優位を持つようになる。また、委託加工サービス、維持修理サービスのRCAは増加していくが、国際競争力は相対的に弱い。注目すべき点は、公的サービス等のRCAは1より大きく、比較優位を持っており、かつ右上がり成長していることである。

図2 日本のサービス貿易輸出と輸入RCA



出所：UNCTADのデータにより作成

図3 日本のサービス貿易項目別輸出RCA



出所：UNCTADのデータにより作成

デジタルサービス貿易は増加傾向にある。知識財産権等使用料を除き、専門業務サービスが0.8より大きく成長し、競争力が強くなっている。そして、日本は先進国としては金融サービスと保険サービスの国際競争力が弱い。特に2008年の金融危機以降、2013まで低下した。その後、近年は回復していく趨勢が見られる。

つまり、日本の国際貿易においては、建設サービスの比較優位が著しいが、全体から見れば、委

託加工サービスをはじめとする労働集約型サービス貿易の競争力は弱い。委託加工サービスは海外の委託者から原材料を提供し、国内の受託者がこれを加工し輸出するサービスである。加工のプロセスは労働力への依存度が高いため、委託加工サービスは労働集約型サービス貿易である。また、知識財産権等使用料をはじめとする知識集約型サービス貿易は著しい比較優位を持っている。さらに、旅行等の部門は世界平均水準との間にはまだ大きな開きがある。

2. 2 中国のサービス貿易の現状

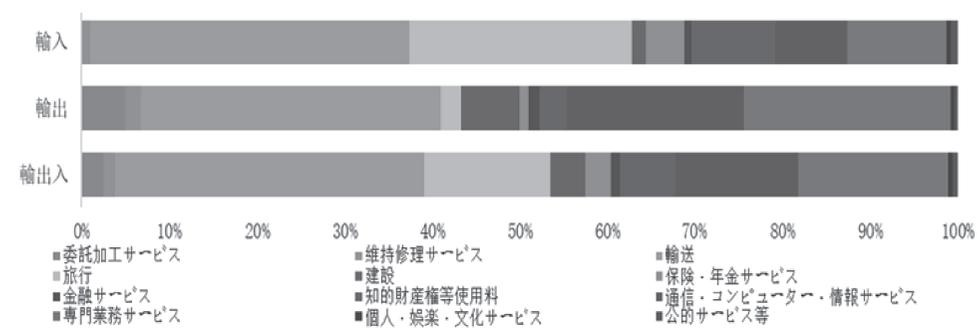
2. 2. 1 中国のサービス貿易の動向

李俊ほか（2022）によると、中国のサービス貿易のランキングは上昇しつつあり、2020年には世界20位、2022年には9位にランキングされた。2012年から2021年にかけての10年間で、中国の貿易規模は40.1%増加し、8年続き世界2位であった。中国のサービス貿易輸出入総額は年々増加し、2002年のWTOに加盟し始めた時に比べ、2022年のサービス貿易輸出入総額は858%に増えた。

次は、中国のサービス貿易項目別統計データを用いて近年の中国サービス貿易発展状況を分析する。

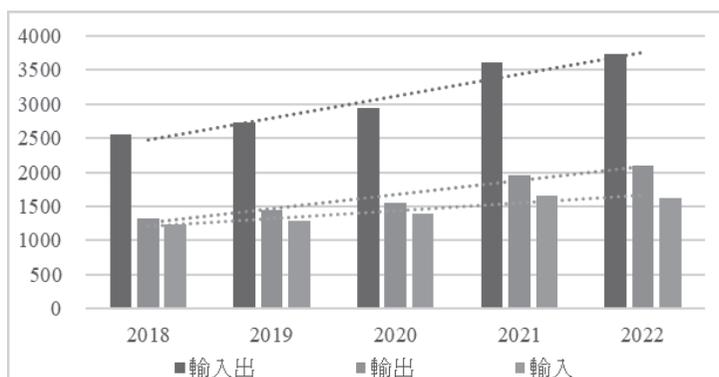
図4の示すように、伝統的なサービス貿易である輸送サービスは予想通り一位であり、ゼロコロナ政策の終了に伴い、輸送サービスの輸出入総額が増加し、2019年に比べて107.9%に増えた。輸送と旅行はサービス貿易総額の半分を占める。つまり、労働集約的な伝統サービス貿易は依然として中国のサービス貿易において重要な地位を占めている。

図4 2022年中国のサービス貿易項目別輸出入構造



出所：中国商務部のデータにより作成

図5 デジタルサービス貿易



一方、近年、デジタルサービス貿易¹が質の高い発展を遂げ、サービス貿易成長の新たなエンジンとなっている。図5の示すように、2018年から2022年の5年間でデジタルサービス貿易の輸出入総額は右上がり、穏やかに上昇している。輸出の上昇はわりと大きい。また、2022年のデジタルサービス貿易総額は3727億ドルで、前年に比べて3.6%が増えた。輸出額は2105.3億ドルに達し、2021年の1956.8億ドルに比べ、7.6%が増えた。図5によると、専門業務サービス、通信・コンピューター・情報サービスの輸出入総額に占める割合はそれぞれ17%、14%であり、輸出額もそれぞれ24%、20%となっており、輸送に次ぐ第二位、第三位となっている。それに比べてデジタルサービス貿易の輸入は比較的少ない。

つまり、情報技術は急速に進み、成熟した応用により、サービス貿易が大きな潜在力を持っている。また、新型コロナウイルス感染拡大期間中に、国境を越えた電子商取引、遠隔医療、オンライン教育などの新しいモデルと業態が大きな成長を遂げた。1970年代のように、中国、アジアひいては世界は新たな産業構造と貿易構造の転換期を迎えている。

2. 2. 2 中国のサービス貿易競争力の分析

図6は2005年から2022年の中国のサービス貿易輸出と輸入のRCAを示す。全体から見れば、中国の輸出と輸入のRCAは1より低く、世界において中国のサービス貿易は競争力が弱いことが分かる。輸出のRCA平均値は0.44であり、輸入は0.73である。輸入の競争力は輸出より高い。全体から見れば、日本と中国のサービス貿易は国際貿易において競争力が弱い。しかし、日本に比べて、中国のサービス貿易競争力の方がより弱いのである。

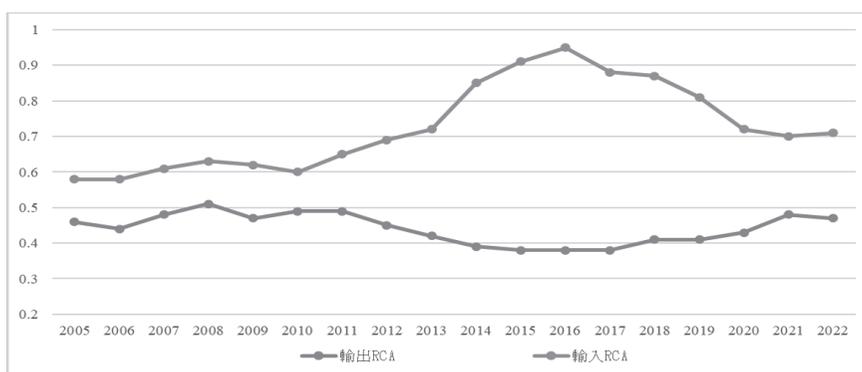
図7は中国のサービス貿易の項目別輸出のRCAである。委託加工サービスと建設サービスは1より大きく比較優位があることが分かる。しかし、委託加工サービスは近年国際競争力が弱くなって

¹ WTO『World Trade Statistical Review 2019』によると、デジタルサービス貿易には保険サービス、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピューター・情報サービス、専門業務サービス、個人・娯楽・文化サービスが含まれる。

いる。2012年まで、委託加工サービスのRCAは2.5より大きいが、2020年からはRCAが1.25より小さく、競争力が次第に弱くなっている。高齢少子化の進展に加えて労働コストも高くなっていく。安い労働力に依存した委託加工サービス貿易が凋落の一途をたどるのは必然である。

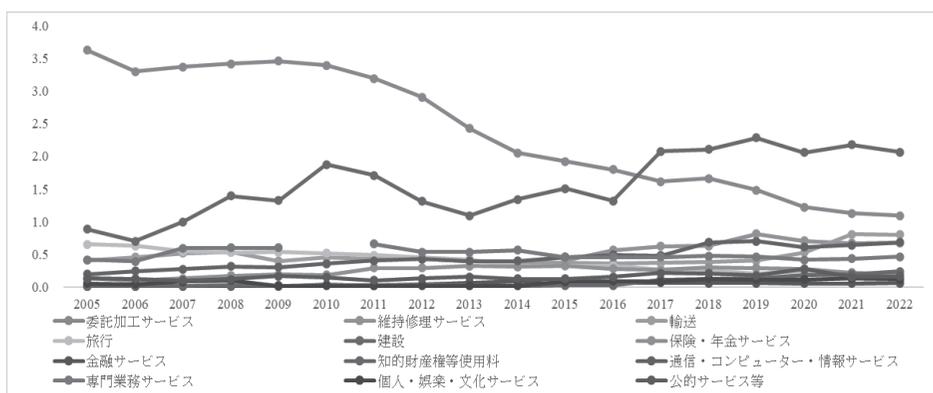
建設のRCAは右上がりに成長し、委託加工サービスと正反対の傾向を示している。「一帯一路」の進展とともに、中国は一帯一路沿線国の建築支援、特に鉄道、高速道路の建築の輸出を拡大したが、それが建設のRCAの成長の原因である。中国の建築サービスも競争力が徐々に強くなっている。輸送サービスは比較優位がないが、近年電子商取引の発展によって、輸出の需給も広がり、競争力が上昇しつつある。

図 6 中国のサービス貿易輸出と輸入RCA



出所：中国商務部及びUNCTADのデータより作成

図 7 中国サービス貿易項目別輸出RCA



出所：UNCTADのデータより作成

また、デジタルサービス貿易は競争力が非常に弱いと言える。この中で、通信・コンピューター・情報サービスの競争力が弱い、年々上昇の趨勢が見られる。近年、アリババ、ByteDanceをはじめとするテクノロジー企業の海外進出によって、通信・コンピューター・情報サービスは飛躍的

な発展を遂げた。知的財産権等使用料の発展も注目されている。2017年に比べて、2022年の知的財産権等使用料のRCAは100%が増加した。知的財産権等使用料に関する法律を整備するとともに、大きな成長が予想されている。

つまり、中国は国際貿易において、委託加工サービスをはじめとする労働集約型サービス貿易に著しい比較優位を持っているが、近年、競争力がだんだん弱くなっている。一方、建設をはじめとする新しい成長の原動力が出てくる。また、通信・コンピューター・情報サービス、知識財産権等使用料をはじめとする知識集約型サービス貿易は競争力がまだ弱い。さらに、金融サービス、個人・娯楽・文化サービス、公的サービス等の部門は世界平均水準との間にはまだ大きな開きがある。

3. RCEPの日中サービス貿易に与える影響の実証分析

本稿ではデータ分析、重力モデル及びGTAPモデルに用いられる変数を参考にし、単純な回帰分析を試みる。

3. 1 回帰モデル

回帰モデルでは、日中サービス貿易の総額 (TS) が目的変数として、貿易自由度 (TF)、GDPに占めるサービス業国内総生産の割合の積 (SG)、平均関税率の積 (TL) を説明変数として使う。モデルは以下のようになり、三つの仮説がある。

$$\ln TS = \beta_0 + \beta_1 \times \ln TF + \beta_2 \times \ln SG + \beta_3 \times \ln TL + \varepsilon$$

仮説一：TFとTSは正の相関関係を持つと予想される。貿易自由度は経済自由度指数 (Index of Economic Freedom EFI) の一つの指標である。経済自由度指数はアメリカヘリテージ財団によって発表されたデータであり、法律開放度 (Rule of law)、政府のキャラクター (Government size)、規制効率 (Regulatory efficiency)、そして市場の開放度 (Market openness) の四つの部分からなっている。その中で、市場の開放度は貿易に深く関わっている。市場の開放度は貿易自由度 (Trade Freedom)、投資自由度 (Investment Freedom) と金融自由度 (Financial Freedom) の三つの部分からなっている。

サービス貿易には投資と金融領域を含むが、全部を変数として回帰モデルに加えると、回帰結果は理想的ではない。従って、貿易自由度だけを説明変数のひとつとして使用する。貿易自由度は財・サービス貿易を特に指定しないため、ここでは財・サービス貿易の自由度と考える。また、一部のサービス貿易は税関を通さないものもあるが、相当な部分は税関を通過する必要がある。貿易の円滑化の推進は、この部分のサービス貿易の発展を促進することになる。また、貿易の円滑化は国際海運、航空輸送、陸路輸送のさらなる拡大を促進し、地域の物流ネットワークを強化することにもなる。つまり、貿易自由度が高ければ高いほど、日中サービス貿易額も多くなる。

仮説二：SGとTSは正の相関関係を持つと予想される。サービス業には貿易できない部分があるが、サービス業全体の発展状況はサービス貿易の基盤になると考える。従って、GDPに占めるサー

ビス業の国内総生産の割合が高ければ、サービス業が発展し、サービス貿易も拡大しやすいと予想される。

仮説三：TLとTSは負の相関関係を持つと予想される。平均関税率は低くなると、貿易コストも低くなる。従って、平均関税率が低ければ低いほど、サービス貿易額も大きくなると予想される。

3. 2 回帰結果

本稿の回帰分析は2000年から2021年の21年間のデータを用いて、StataSE 18.0で分析を行う。また、Luisa Kinziusほか（2018）によって関税の変化はすぐに貿易コストに反映されず、適応に時間がかかる場合があるため、関税変数を一年あとにずらす。SGの変化もすぐに貿易に影響を及ぼさないため、SG変数も一年あとにずらす。結果を次式に示す。

$$\ln TS = -19.51 + 1.36 \times \ln TF + 2.36 \times \ln SG_{t-1} - 0.32 \times \ln TL_{t-1}$$

(0.000) (0.003) (0.000) (0.089)

n=21 R²=.9526 \bar{R}^2 =.9443

ここで、丸括弧内にはP値（有意確率）であり、nは観測数であり2000年から2021年における21年間のデータを用いる。分析結果は三つの仮説とも符号が一致し、lnTFとlnSG_{t-1}の回帰係数は有意水準5%で、lnTL_{t-1}は10%で有意な効果が認められた。自由度調整済み決定係数は94%であり、説明力が高い。回帰分析の結果を解釈すると、TFが1%増加するとTSが1.36%増える。SGが1%増加するとTSが2.36%増える。そして、TLが1%増加すると0.32%減る。

第二章のRCEP条約の分析を通じて、日中とも多くのサービス貿易分野で制限をほとんど設けていないことが分かる。従って、RCEPの実施に伴う貿易自由度が、適切な調整期間を経て最終的には高まると予測される。そして、RCEPの貿易自由化はサービス貿易額を高め、生産性を高める。貿易規模の拡大も直接雇用機会を創出する可能性が高い。サービス貿易関連産業は大半がサプライチェーンの上流にあるため、サービス業の拡大とこれにより創出された雇用機会は実質賃金向上にもつながる。また、張ほか（2023）によるとRCEPの発効は上流中間財の価格を相対的に下げることを通じてRCEP加盟国の実質賃金向上を促進する可能性がある。すなわち、貿易自由度を高めることを通じて、日中サービス貿易は好循環を実現することができる。従って、RCEPを通じて貿易自由度を高めることは重要である。

4. 研究結論

4. 1 貿易自由度を高めること

回帰分析の結果によると、貿易自由度の拡大・深化が日中サービス貿易規模拡大の要因である。従って、RCEPを通じて日中サービス貿易を促進するためには、貿易自由度を高める必要がある。まず、中国はRCEPを背景として、日中サービス貿易の発展とともに、ネガティブリストを実施

する分野を徐々に増加させることが望ましい。日本も幅広い分野においてネガティブリストを拡大することが望ましい。

日本のサービス貿易は知識集約型であり、中国はまだ労働集約型である。しかし、技術の急速な発展と少子高齢化が相まって、中国が比較優位を持つ労働集約型貿易がますます衰退していく。これに対して、通信・コンピューター・情報サービス貿易は中国の新たな貿易成長のエンジンとなるため、知識集約型貿易への転換が不可欠となる。その上、AIの発展とともに、国際貿易に通信・コンピューター・情報サービス貿易がますます重要な地位を占める。しかし、RCEPにおいて、日本にせよ中国にせよ、通信・コンピューターに関する制限がまだ多い。そして、日本は知識財産権等使用料に比較優位を持っているが、これに関連する分野はネガティブリストが採用されていない。現在、中国はCPTPPの加盟に交渉しており、日中韓FTAも交渉中である。RCEPの効果を参考に、デジタルサービス貿易においてもより高い自由度が求められる。

4. 2 サービス業の質の高い発展を求めること

回帰分析の結果によると、GDPに占めるサービス業の国内総生産に占める割合が高ければ、日中サービス貿易より活発になると考えられる。日本はサービス業のGDPに占める割合は70%に達するが、国際貿易における競争力はそれほど強くない。また、中国は2021年のサービス貿易の規模が8年連続で世界2位であるが、RCAから見れば、国際競争力が非常に弱い。日中両国にとって、今後サービス貿易の規模の拡大が求められるほか、サービス貿易の質が求められる。RCEPの加盟条件には貿易自由化と円滑化に加えて質の高い貿易ルールが含まれている。RCEPの標準に応じて、国内のサービス業も質の高い発展を求めるべきである。特に自由貿易試験区²において金融、通信・コンピューター・情報などデジタルサービス貿易自由化の道を積極的に見つけなければならない。

なお、RCEPは知識財産権、電子商取引など分野にも詳しいルールを規定している。中国はデジタルサービス貿易において、より競争力を高めるためには、知識財産権、電子商取引に関する法律を整備する必要がある。RCEP参加を機会として、産業構造のアップグレードを促進するべきである。

さらに、サービス貿易が幅広い産業にも及び、労働力への要求も高まる。質の高いサービス業やサービス貿易を促進するためには国際化人材の育成が不可欠である。より質の高いサービス業では、貿易に従事する人々に対してより高い専門性が求められている。国際貿易状況を判断し、貿易相手国の法律及び国際法を理解し運用できるなどの能力を備えた国際化人材は、貿易協定を十分に活用できるかどうかには重要である。

² 自由貿易試験区は、国境内で設けられ、税制優遇措置と特別な税関政策を主な手段とし、貿易自由化を図るための多機能経済特区である。現在、中国には上海、天津など総計21の自由貿易試験区がある。

おわりに

本研究はRCEP協定を背景として、今までの日本と中国におけるサービス貿易の発展及び現状を整理・分析した。貿易全体から見れば、日本と中国のサービス貿易は国際貿易において競争力が弱い。項目別から見れば、日本は知識財産権等使用料を始めとする知識集約型サービス貿易に著しい比較優位がある。それに対して、中国は委託加工サービスを始めとする労働集約型サービス貿易に比較優位がある。また、回帰分析により、貿易自由度を高めることを通じて、日中サービス貿易は好循環を実現できることが分かる。さらに、今後、日中は貿易自由度を高める、サービス業の質の高い発展を求めることに注目すべきである。

しかし、本稿には次のような三つの課題がある。第一は、RCEPの自由度はデータで分析する方法もある。条約の効果を量化すれば、「RCEPを通じて貿易自由度を高めることができる」という結論により説得力を持たせることができる。第二は、日中貿易現状分析について、TC指数、TII指数、あるいは日中両国間のRCA指数もある。この指数を加えると、日中サービス貿易の現状がより明確化する。第三は、本稿のモデルは単純な回帰モデルであるが、もしGTAPモデルが応用できればRCEPの日中サービス貿易への影響についてより豊富な情報が得られる。

RCEPは2022年1月1日に発行された。2022年の年末までの一年間のデータを用いてRCEPの効果を分析することは不十分である。2年、3年以上が経つとより効果が見える。RCEPは画期的な自由貿易協定として研究する必要がある。従って、データが蓄積された後、GTAPモデルを用いてRCEPの日中サービス貿易への影響を分析することは今後の課題として残されている。

<参考文献>

The Heritage Foundation (2023), "About The Index", <https://www.heritage.org/index/about> (2023.11.20アクセス)。

Luisa Kinzius and Alexander Sandkamp, Erdal Yalcin (2018), "Trade Protection and the Role of Non-Tariff Barriers", *CESifo Working Paper*, no. 7419:1-41。

WTO (2019), "World Trade Statistical Review 2019", https://www.wto.org/english/res_e/statis_e/wts2019_e/wts19_toc_e.htm (2023.8.18アクセス)。

板倉健等 (2021) 「RCEP協定の経済効果分析」外務省・財務省・農林水産省・経済産業省, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100162437.pdf> (2023.8.15アクセス)。

遠藤環・後藤健太・大泉啓一郎・伊藤亜聖 (2018) 「競争するアジア、共生するアジア」遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太 (編) 『現代アジア経済論』, 有斐閣ブックス所収, pp.295 - 306。

外務省 (2023) 『地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定』 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/>

fta/j-eacepia/cad_000001_00030.html (2023.8.15アクセス)。

- 川上桃子・後藤健太 (2018) 「生産するアジアグローバルな分業ネットワークと地場企業の発展」
遠藤環・伊藤重聖・大泉啓一郎・後藤健太 (編) 『現代アジア経済論』, 有斐閣ブックス所収,
pp.76。
- 玉村千治・福井幸男 (2014) 「RCA指数の比較方法に関する一考察」 桑森哲・内田陽子・玉村千治
(編) 『貿易指数データベースの作成と分析—東アジア地域を中心として (中間報告) 調査研究
報告書』, アジア経済研究所所収, pp.111-137。
- 劉斌・劉穎 (2021) 「地域的な包括的経済連携協定の日中経済貿易関係への影響についての研究」 『北
京大学学报 (哲学社会科学版)』 58巻3号, pp.120-128。(劉斌・劉穎 「区域全面経済伙伴関係協
定対中日経貿関係影響探究」 『北京大学学报 (哲学社会科学版)』 58巻3号, 2021年5月)
- 李俊・聶平香・王拓・付鑫 (2022) 『世界サービス貿易発展指数報告2021』 北京: 台海出版社。(李
俊・聶平香・王拓・付鑫 『全球服務貿易發展指數報告2021』 北京: 台海出版社, 2022)
- 孟夏・孫祿 (2021) 「RCEPサービス貿易自由ルールと約束についての分析」 『南開学報 (哲学社会
科学版)』 2021年4期, pp.135-145。(孟夏・孫祿 「RCEP服務貿易自由化規則与承諾分析」 『南
開学報 (哲学社会科学版)』, 2021年4期)
- 曲維璽 (2019) 「知識財産権等使用料貿易発展の趨勢と政策アドバイス」 『私法』 2019年1期,
pp.314-332。(曲維璽 「知識産権等使用費貿易發展趨勢及政策建議」 『私法』, 2019年1期)
- 譚江林・李眞・沈郁茜等 (2022) 「RCEPの背景下での中国と日本のサービス貿易の潜在力に関す
る研究」 『商展経済』 2022年14期, pp.165-168。(譚江林・李眞・沈郁茜等 「RCEP背景下中国
与日本服務貿易潛力研究」 『商展経済』, 2022年14期)
- 王鉄山・宋欣 (2022) 「貿易強国の構築に伴う、中国とRCEP加盟国のサービス貿易における競争
性と相補性に関する研究」 『経済縦横』 2022年12期, pp.70-80。(王鉄山・宋欣 「建設貿易強国
背景下中国与RCEP成員国服務貿易的競争性与互補性研究」 『経済縦横』, 2022年12期)
- 王紅敏・阿布来提依明 (2022) 「RCEP協定の中国への貿易効果についての実証分析」 『国際商務財
会』 2022年14期, pp.11-14。(王紅敏・阿布来提依明 「RCEP協定对中国的貿易効応実証研究」 『国
際商務財会』, 2022年14期)
- 張群・孫少勤・邱斌 (2023) 「RCEPを枠組みとするサービス貿易自由化による貿易と福祉効果試算」
『世界経済』 2023年6期, pp.3-30。(張群・孫少勤・邱斌 「RCEP框架下服務貿易自由化的貿易
与福利効応估計」 『世界経済』, 2023年6期)

